

農業経営基盤強化準備金の申請時の意見交換で業務を効率化

準備金の申請をするために来庁された農業者の待ち時間を有効活用し、関心事項等に関するアンケート調査を実施するとともに、現状や課題を把握するための意見交換を実施して業務効率化

○ 施策分類

その他（農地・担い手対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

滋賀県では令和6年度の農業経営基盤強化準備金の申請数が約320件。このうち約1/4が来庁により申請を行っている（体制図①）。来庁は基本的に予約制としているが、早く来庁される方や申請書類の確認に時間を要するケースもあり、どうしても待ち時間が生じてしまう状況にあった。

○ 取組の内容

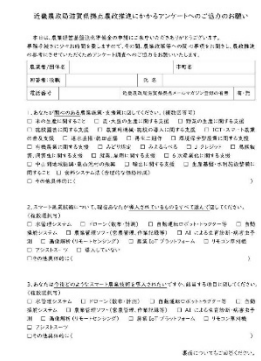
- ・来庁される農業者に待ち時間を利用してアンケートを依頼（体制図②）。関心事項等を聴取することとしており、その内容を踏まえ興味のある分野や問題意識などを把握した上で、後日訪問して意見交換を行っている（体制図③-1）。
- ・また、時間に余裕がある場合は、その時間を利用して意見交換を実施。貴重な情報収集の機会となっている（体制図③-2）。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・事前にアンケート調査を実施することで事前の準備ができ、効率的な意見交換が可能。
- ・待ち時間を有効活用することで双方にとって有益な情報交換の場を設定。
- ・対応記録をストックして行くことで、より現場との距離が近い農政の実現につなげていく。



準備金申請時の意見交換の様子



アンケート用紙

体制図

